

情報セキュリティ市場調査結果の概要

～日本の情報セキュリティ市場の規模と姿を概観する～

市場調査WGリーダー 勝見 勉

はじめに

JNSA 政策部会のセキュリティ市場調査ワーキンググループ(WG)では、この程2007年度の国内情報セキュリティ市場調査結果を取りまとめた。この調査は同年度の経済産業省委託事業の一環として実施したもので、2008年7月4日に経済産業省より公表された。

(経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室：「平成19年度情報セキュリティ市場調査報告書の公表について」2008年7月4日 http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/h19fy_marketresearch.html)

当WGでは、2004年度以来、国内の情報セキュリティ市場について、その規模の算定と現状の概観のとりまとめを行っている。ここでは、過去の調査経緯にも触れながら、経済産業省発表の平成19年度報告書に基づき、その内容のポイントをピックアップしつつ、現状の日本における情報セキュリティ市場の実態の一端をご紹介します。

1. 2006年度における国内情報セキュリティ市場規模

今回調査の基準年度とした2006年度の国内情報セキュリティ市場規模の推定実績値は、表1に示すように、「情報セキュリティツール」が2,875億円、「情報セキュリティサービス」が3,012億円(同9.5%)で、合計5,887億円となった。その前年の2005年度には各々が2,387億円、2,752億円で、合計5,139億円と推定される。2005年度に初めて5,000億円の大台に乗ったものと見られる市場は、2006年度には15%弱の高い伸びを示して、6,000億円に近い規模に達したと推測している。

ではこの市場規模は、IT全体の市場に対してどの程度の比率を占めるものなのか。社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の調査報告「2005年度ソフトウェア及びソリューションサービス市場規模調査結果」^{※1}によれば、2005年度のソフトウェア及びサービスの売上高は5兆3,069億円(うちSI開発2兆5,663億円、ソフトウェア6,855億円、アウトソーシング・その他サービス2兆551億円)である。また、同報告が参考として示しているハードウェアの出荷額は、合計で2兆6,524億円(うちメインフレーム1,933億円、サーバ6,584億円、ワークステーション530億円、パソコン1兆7,477億円)となっており、合計すると7兆9,593億円に達する。

情報セキュリティの市場規模は、IT市場の中では「ソフトウェア」または「サーバ」の市場規模にほぼ匹敵し、パソコン市場の約3分の1に相当する規模となっていると言える。IT市場全体に対する比率という視点では、情報セキュリティの5,139億円は、ソフト・ハード・SI合計約8兆円の約6.5%に相当する。ここ数年行われている内外の各種調査から、一般にITセキュリティ投資はIT投資全体に対して数パーセント(調査により概ね1%から7%程度の範囲にばらつく)を占めるものと見られているが、本調査をJEITAの数字と比較する限りでは、この一般に言われている範囲の上端に近いところに該当するという結果となった。

※1 社団法人電子情報技術産業協会・ソリューションサービス事業委員会「2005年度ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査結果について」平成18年9月28日 http://it.jeita.or.jp/statistics/soft_sol/h17/index.html

表1 国内情報セキュリティ市場規模 実績と予測

(金額:百万円、成長率:対前年比増加率)

国内情報セキュリティ市場推計	平成17(2005)年度 (推定実績)		平成18(2006)年度 (推定実績)			平成19(2007)年度 (実績見込)			平成20(2008)年度 (予測)		
	金額	構成比	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率	金額	構成比	成長率
情報セキュリティ市場合計	513,899	100.0%	588,726	100.0%	14.6%	656,152	100.0%	11.5%	693,831	100.0%	5.7%
情報セキュリティツール合計	238,677	46.4%	287,503	48.8%	20.5%	323,315	49.3%	12.5%	345,299	49.8%	6.8%
統合型アプライアンス	9,823	4.1%	14,479	5.0%	47.4%	18,590	5.7%	28.4%	20,713	6.0%	11.4%
アクセス制御製品	44,967	18.8%	48,033	16.7%	6.8%	49,758	15.4%	3.6%	51,168	14.8%	2.8%
セキュアコンテンツ管理製品	98,214	41.1%	114,657	39.9%	16.7%	123,905	38.3%	8.1%	126,651	36.7%	2.2%
アクセス管理製品	39,022	16.3%	46,706	16.2%	19.7%	52,325	16.2%	12.0%	57,420	16.6%	9.7%
システムセキュリティ管理製品	27,525	11.5%	38,375	13.3%	39.4%	45,259	14.0%	17.9%	49,827	14.4%	10.1%
暗号製品	19,126	8.0%	25,254	8.8%	32.0%	33,479	10.4%	32.6%	39,521	11.4%	18.0%
合計	238,677	100.0%	287,503	100.0%	20.5%	323,315	100.0%	12.5%	345,299	100.0%	6.8%
情報セキュリティサービス合計	275,212	53.6%	301,223	51.2%	9.5%	332,837	50.7%	10.5%	348,532	50.2%	4.7%
セキュリティコンサルテーション	54,701	19.9%	63,485	21.1%	16.1%	72,218	21.7%	13.8%	77,413	22.2%	7.2%
セキュアシステム構築サービス	143,494	52.1%	142,397	47.3%	-0.8%	145,394	43.7%	2.1%	140,781	40.42%	-3.2%
セキュリティ運用・管理サービス	60,633	22.0%	71,946	23.9%	18.7%	86,267	25.9%	19.9%	96,800	27.8%	12.2%
セキュリティ教育	12,374	4.5%	16,331	5.4%	32.0%	20,480	6.1%	25.4%	24,046	6.9%	17.4%
情報セキュリティ保険	4,010	1.5%	7,064	2.3%	76.2%	8,477	2.5%	20.0%	9,491	2.7%	12.0%
合計	275,212	100.0%	301,233	100.0%	9.5%	332,837	100.0%	10.5%	348,532	100.0%	4.7%

[出典:経済産業省「平成19年度情報セキュリティ市場調査報告書」、以下図表全て同じ]

2. 市場の分類と、区分別の市場規模

当調査では、市場を大きく「情報セキュリティツール」と「情報セキュリティサービス」に区分し、各々を、主として機能の違いに着目して、更に大分類レベル、中分類レベルに区分している。各市場区分の定義は、表2のようになる。詳細は報告書を参照されたい。

表2 国内情報セキュリティ市場分類

セキュリティツール	統合型アプライアンス	FW、IDS、ウイルス対策等複数機能を持ったアプライアンス
	アクセス制御製品	FW、IDS/IPS、VPN、アプリケーションファイアウォール
	セキュアコンテンツ管理製品	アンチウイルス、URLフィルタ、メールフィルタ等
	アクセス管理製品	認証、ログオン管理・アクセス許可、PKI製品
	システムセキュリティ管理製品	セキュリティ情報統合管理、ポリシー・アクティビティ管理ツール、脆弱性検査ツール 等
	暗号製品	暗号化製品、暗号モジュール
セキュリティサービス	セキュリティコンサルテーション	ポリシー構築、監査・診断等セキュリティ管理全般コンサルティング 企画認証取得支援サービス
	セキュアシステム構築サービス	ITセキュリティの設計、導入、製品選定等支援 等
	セキュリティ運用・管理サービス	ITセキュリティの監視、運用支援、脆弱性検査、事案対応支援等のサービス、電子認証サービス、情報提供サービス 等
	セキュリティ教育	教育実施、コンテンツ提供、教育ASP、資格認定 等
	情報セキュリティ保険	情報セキュリティおよびITセキュリティ保険

2-1. 情報セキュリティツール市場

図1に2006年度における国内情報セキュリティツール市場の区分別分布を示す。

全体の約4割を占める「セキュアコンテンツ管理」は比較的古くから導入の進んだウイルス対策製品中心の市場で、セキュリティ製品では唯一消費者市場での浸透も進み、大規模な市場を形成している。これに次ぐのがファイアウォールとIDS／IPSを中心とする「アクセス制御」であるが、普及度が高いことと「統合型アプライアンス」への移行とで市場は成熟している。その分、UTMとも呼ばれる「統合型アプライアンス」の成長が著しいが、価格低下も進行して市場規模は限定的である。

「アクセス管理」、「システムセキュリティ管理」ならびに「暗号製品」市場は成長率が高い。これは情報漏洩対策の本格化と、内部統制対応のために、データの保護のみならず、システムへのアクセス権管理やシステム上の利用態様管理を徹底させようとする動きの結果と見られる。

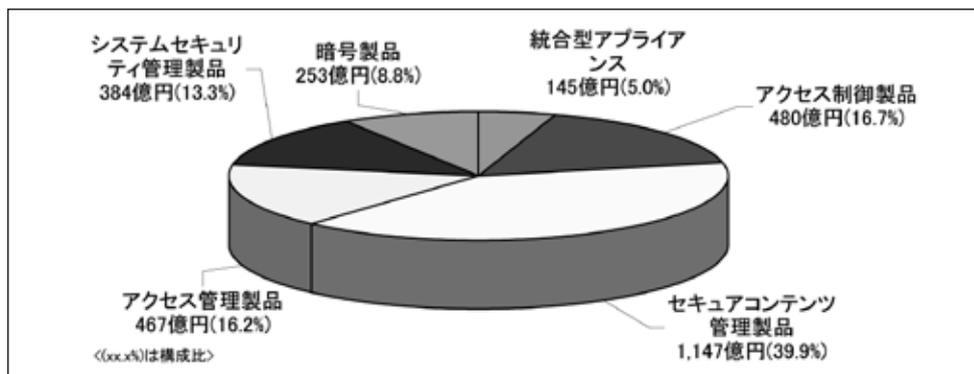


図1 2006年度の情報セキュリティツール市場

2-2. 情報セキュリティサービス市場

図2に2006年度における国内情報セキュリティサービス市場の区分別分布を示す。

全体の約半分を占める「セキュアシステム構築」はいわばセキュリティ SI であり、システムにセキュリティを組み込む場合にほとんどのケースで必要になることから金額的には大規模である。しかし、SIにおけるセキュリティの「与件化」の結果、セキュリティ売上として数字が表に表れにくくなっており、市場の伸びは限定的となっている。従い、この市場に関しては、成長率の低さは必ずしも需要の停滞を意味しない。

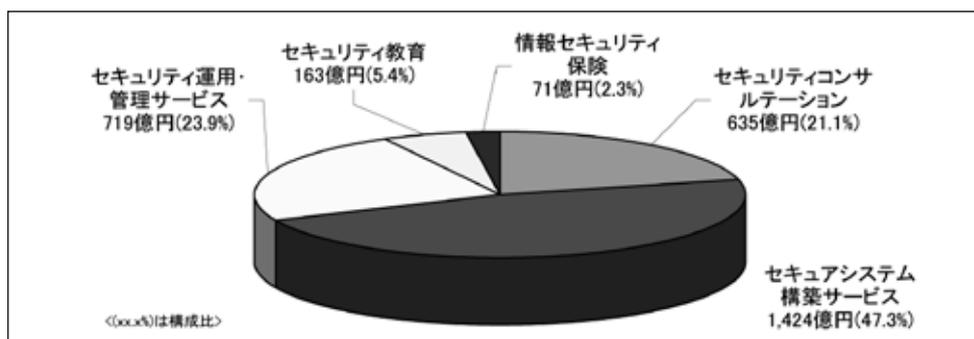


図2 2006年度の情報セキュリティサービス市場

これに次ぐ規模を持つのが「セキュリティ運用・管理サービス」であり、Webへの攻撃被害の増加に伴い脆弱性検査やインシデント対応サービスが伸びている。「セキュリティコンサルティング」は個人情報保護対応や内部統制対応で伸びてきたが、2008年度は一服しそうである。市場規模は小さいが、「セキュリティ教育」は社員へのセキュリティ意識の徹底を目的とする需要が拡大している。

3. 国内情報セキュリティ市場の特性概要

上記で見てきた市場の特性の他に、全体を概観して次のようなことが指摘できる。

- (1) 本調査期間の年平均成長率は10.5%と、最近の日本経済の成長率やIT産業出荷額の伸び率に比べても著しく高い伸び率を示しており、急速な拡大が続いている。
- (2) 世界的にも市場の拡大速度は速いが、本調査対象期間のうち、海外と比較可能な2006年～2008年の間では、国内市場は世界全体、あるいは世界の各地域市場のどれよりも低い成長率を示すという結果になっている。
- (3) アクセス制御製品やセキュアシステム構築サービス等の、市場規模も大きく普及度の高い製品やサービスが1桁台の成長に鈍化、またはマイナス成長となっている一方、システムセキュリティ管理製品、暗号製品、教育サービス等は2006年度には30%以上の極めて高い成長を見せており、カテゴリによって市場の成熟度と成長速度に大きな違いがある。
- (4) 情報セキュリティ対策の重点が、ネットワークへの外部からの脅威に対する防衛から、内部からの情報漏洩・流出の未然防止や抑止にシフトしており、システムへのアクセスの管理やデータの暗号化、社員教育等への取組に力点が移っていると見られる。
- (5) 情報漏洩対策やIT統制対応等組織内部に対する対策の需要が拡大するのに対応して、暗号製品、ログ取得や端末管理に関する製品分野では、国産ベンダの台頭が進んでいると見られる。ただし、市場の細分化とも関連して、市場セグメント毎の参入企業数は必ずしも多くなく、個々の事業規模も限られていると見られる。
- (6) このように、国内参入企業の事業基盤が万全でないことから、国内産業の存立基盤が十分とは言えず、産業育成策が課題となると思われる。特にITベンチャーからの参入に対しては、技術開発、市場開発、信用補完等の面での支援が必要と思われる。

[出典:前出資料より筆者抜粋・要約]

4. 世界の情報セキュリティ市場との比較

IDC社から提供を受けた世界市場のデータ(分類等で若干の差異あり)を用いて世界市場との比較を行った。図3に、アプライアンス、ソフトウェア、サービスの区分で集計した世界市場(IDC)と日本市場(JNSA)の市場推移グラフを示す。

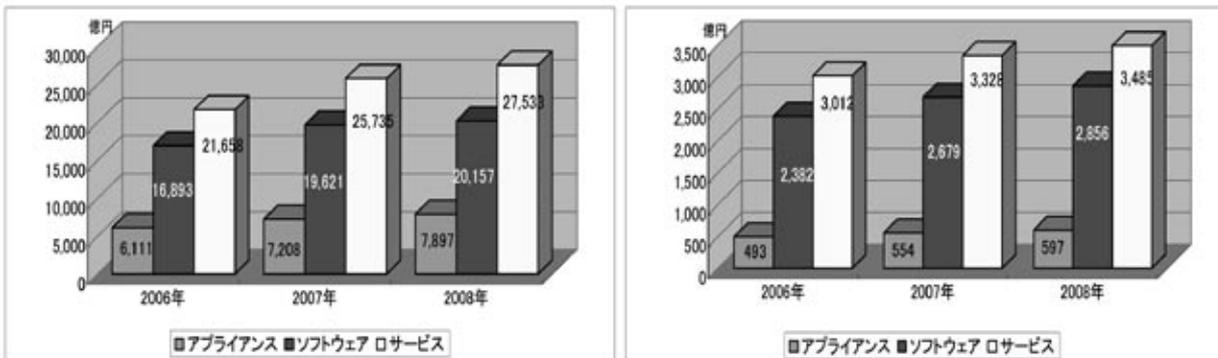


図3 世界と日本の情報セキュリティ市場推移

2006年度における日本市場の対世界シェアは、アプライアンス:8.1%・ソフトウェア:14.1%・サービス:13.9%・合計:13.2%であり、アプライアンスが極端に低い結果となっている。調査ベースの違いもあり一概に言えないが、日本は外部脅威より内部管理に重心が移ってきた結果かも知れない。

なお、参考までに2006年度における地域別のアプライアンス・ソフトウェア・サービスの構成比比較を図4に示す。北アメリカ市場が世界全体の構成比とほとんど同じ値を示す一方、日本市場が極端にアプライアンスの比率が低く、逆にアジア太平洋(日本を除く)は極端にアプライアンスの比率が高いという、興味ある対照を示している。

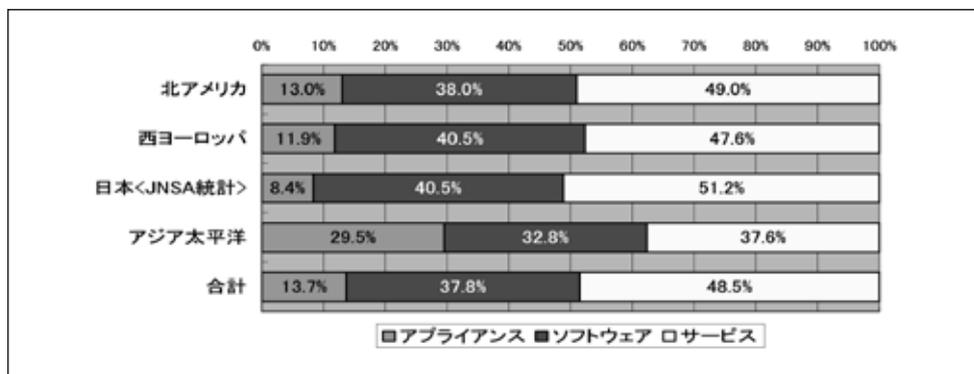


図4 2006年度地域別情報セキュリティ市場構成比

ちなみに、地域別市場規模金額は、北米:20,277億円、西欧:12,401億円、日本(当調査):5,887億円、アジア太平洋:3,480億円である。

5. 市場のトピック

2007年度の市場調査では、市場金額の算出や市場区分ごとの動向、特徴点の抽出・分析の他に、市場の変化に影響を与えると考えられる様々な動きや事象を、各方面の研究成果も参照しつつ、トピックとして取り上げた。ここではその内容を紹介する紙数がないので項目のみをご紹介します。詳細は報告書本文を参照されたい。

- (1) 外部からの攻撃の脅威
- (2) 内部統制と情報セキュリティ
- (3) 情報セキュリティ監査

- (4) 情報セキュリティ対策における ASP/SaaS の市場動向について
- (5) 物理的セキュリティとの連携
- (6) セキュリティ対策の実効性評価
 - (6)-1. PCI DSS
 - (6)-2. 情報セキュリティ格付け制度
 - (6)-3. ISO27004と日本ISMSユーザグループの活動
 - (6)-4. 情報処理推進機構の研究レポート
 - (6)-5. 電子商取引推進協議会によるセキュリティ対策評価モデル
 - (6)-6. 米国国立標準技術研究所(NIST)からのガイドライン(SP)

ポイントとしては、外部からの脅威が、「見えない化」「標的型攻撃」といった特徴を顕著にして悪質化すると同時に、経済的実被害を伴うことでより深刻度を増す一方、内部統制や情報セキュリティ監査といった管理面での対応が進化しだし、市場もそれを反映する変化を見せていること。セキュリティ対策の費用対効果や初期投資、また技術的専門性の点から今後ASP/SaaS型サービスが、特に中小企業での導入に際して有力な解となる期待があること。セキュリティ対策も構築・実装からその有効性・実効性評価にまで目が向いてきたこと、などを読み取っていただくと考える。

6. 今までの歴史と今後の展望

JNSAによる情報セキュリティ市場調査は、2004年度に自主企画としてユーザ実態調査を行い、同年度に経済産業省からの委託事業としてベンダ側の市場数値を推計算出する調査を実施した。2005年度にはベンダ側調査を前年度の外部委託から自力調査に切り替えて実施し、JNSAとしての方法論を確立することができた。その後調査時期と対象年度の整合の見直し等もあり、2007年度には、「情報セキュリティガバナンス」の実施施策の一環として実施され、産業構造審議会における検討のための資料として活用される等、その位置づけは重みを増している。

2008年度も、前年度調査を踏襲した調査をJNSAで実施することが決定しており、今までの成果を踏まえてより充実した調査となるよう、ワーキンググループを挙げて取り組んで行きたいと思う。なお、WGメンバーは随時募集しているので、関心のある方は参加して一緒に調査・分析に携わっていただければと思う。本調査が、経済産業省の政策企画運営だけでなく、JNSA会員始め産学の各方面でも参考にされ活用いただければ幸いである。

最後に2007年度報告書の執筆メンバーを紹介して本項の締めくくりとしたい。(順不同、敬称略)

ワーキンググループリーダー

勝見 勉(リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社)

ワーキンググループメンバー(調査・執筆参加者)

市川 順之(伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

花水 剛(キャノンマーケティングジャパン株式会社)

森田 弥生(新日本監査法人)

長谷川長一(株式会社ラック)

佐藤 友治(株式会社ブロードバンドセキュリティ)

塩見 友規(オー・エイ・エス株式会社)

風間 勇人(サイバーエリアリサーチ株式会社)

秋山 卓司(日本クロストラスト株式会社)

光野 元彦(パソロジ株式会社)

オブザーバ

瀬田 陽介(国際マネジメントシステム認証機構株式会社)
